

同友会 財政健全化へ注文

「新たな消費税率 提示を」

首相 解散表明

安倍晋三首相が25日に衆院解散の方針を示したことに、経団連の神原定征会長は同日の記者会見で「(安倍政権の経済政策)『アベノミクス』は大きな成果を挙げたが、まだ十分でないものも多い。総仕上げに向けた政策について、国民に信を問うものだ」と述べ、理解を示した。

その上で、平成31年10月に消費税率を8%から10%に引き上げることに対しては、「計画通りの実施を歓迎する」と述べた。

金融緩和「粘り強く推進」 日銀総裁

日銀の黒田東彦総裁は25日、大阪市内で開いた関西

財界との懇談会で、物価上昇率2%目標の実現が遠い



会見する経団連の神原定征会長
25日、東京都千代田区(平尾孝撮影)



会見する日銀の黒田東彦総裁
25日、大阪府北区(彦野公太郎撮影)

日本商工会議所の三村明夫会長も同日、「解散は難しい政治判断だったが、総理の決断を真摯に受け止める」とコメントを発表。

その中で、衆院選では「経済再生を争点とし、潜在成長率を引き上げるための中長期的な政策パッケージの提示をお願いしたい」と与野党へ求めた。

経済同友会の小林喜光代表幹事は「32年度の基礎的

使途変更で財政さらに逼迫

消費増税分の使途を変更し、借金返済に充てる分を減らせば、平成32年度に財政の健全性を示す基礎的財政収支(PB)を黒字化する目標の達成は一層困難となる。

37年からは団塊世代がすべて後期高齢者となり医療・介護費は急増する。財政はますます逼迫する。31年10月に予定する消費増税は30年末頃に最終的な判断が下されるはずだ。その時は景気減速の可能性



法政大教授 小黒一正氏

があるほか、31年には参院選もあるため、再び先送りされる恐れがある。歳出ばかりが拡大し税収が入ってこないというシナリオも考えられる。

財政支出が拡大し国債発行が増える。日銀が大量に買い支えているため、すぐに国債価格が暴落するようないいこととは思えない。だが日銀の買い入れにも限界がある。そうなる

景気拡大58カ月に 9月月例報告、「いざなぎ超え」

	9月の月例経済報告 ※矢印は前月との比較	
	8月	9月
景気判断	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている →
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している →
生産、設備投資、輸出	持ち直している	持ち直している →
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる →

政府は25日、9月の月例経済報告を発表し、国内景気について「緩やかな回復基調が続いている」との判断を維持した。同様の表現は4カ月連続。茂木敏充経済再生担当相は記者会見で、平成24年12月から続く景気拡大が58カ月に達し、戦後2番目に長い「いざなぎ景気」を超えた可能性が高いとの認識を示した。

の、「経済全体の大きな流れになっているとはいえない」と懸念も示した。景気は実質国内総生産(GDP)の6四半期連続のプラス成長などを踏まえ「緩やかに拡大している」と説明した。企業収益が過去最高水準で推移し、個人消費も底堅さを増しているため「息の長い景気拡大が続くことが期待できる」と前向きな見通しを示した。懇談会後の記者会見で、

景気の拡大期間は、正式には有識者でつくる景気動向指数研究会がデータを分析し、それに基づいて内閣府が判定する。茂木氏は「事後的検証を待つ必要があるが、経済の好循環が実現しつつある」と説明した。

9月報告は主要項目の判断を軒並み据え置いた。個人消費は「緩やかに持ち直している」、生産と設備投資は「持ち直している」とした。アジア向けが堅調な輸出は「持ち直している」とし、輸入も「持ち直しの動きがみられる」で維持した。

ため、短期金利をマイナス0.1%とし、長期金利を0%程度に抑える現行の大规模な金融緩和策を「粘り強く推進していく」と表明した。足元の消費者物価指数は0%台半ばにとどまっているため、物価上昇は弱めの動きが続いていると指摘した。

先行きについては「2%に向けて上昇率を高めていく」と自信を示した。理由として、宅配業界や飲食業界で、人手不足による賃金上昇を価格に転嫁する動きが生じている点を挙げたも

消費増税の使途見直しに「民主主義の下で政府、国会が責任を持って決めることだ」と述べ、財政悪化懸念への言及を避けた。